



JASDAQ

平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 行正 (TEL) 052(362)6351
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の業績 (平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年1月期第3四半期	百万円 6,541	% △0.9	百万円 253	% △22.7	百万円 279	% △19.4	百万円 149	% △5.0
24年1月期第3四半期	6,602	△4.4	327	10.6	346	9.1	157	△11.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年1月期第3四半期	円 銭 38.08	—
24年1月期第3四半期	39.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年1月期第3四半期	百万円 6,823	百万円 4,628	% 67.8
24年1月期	6,733	4,668	69.3

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 4,628百万円 24年1月期 4,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 12.50
25年1月期	—	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の業績予想 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 9,644	% 6.6	百万円 354	% 1.0	百万円 384	% 2.6	百万円 208	% 35.8	円 銭 52.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年1月期3Q	4,098,000株	24年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	472,788株	24年1月期	157,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年1月期3Q	3,929,865株	24年1月期3Q	3,940,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する定性的情報	2
(2)	財政状態に関する定性的情報	2
(3)	業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3)	追加情報	4
3.	四半期財務諸表	5
(1)	四半期貸借対照表	5
(2)	四半期損益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	セグメント情報等	8
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6)	重要な後発事象	8
4.	補足情報	9
(1)	生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等から緩やかな回復傾向が見られたものの、円高の長期化や中国市場における輸出減などの影響を受けて依然として先行き不透明な環境が続いており、全体として減速感が広がっております。

建設業界におきましては、復興需要を除いて公共工事の縮減や民間設備投資の低迷から依然として受注価格競争が継続する等、厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は営業拠点拡大のため10月に今期3箇所目の新設となる浜松出張所を開設しました。また、震災復興に役立てる液状化対策についてはドレン材を用いた新工法の施工実現が可能となる見通しであり、T R D 工法やT S C 工法が順調に推移していることと、新たにN E T I S 登録となったヒロワーク工法（杭抜き工法）など施工実績が増加傾向にあります。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、65億41百万円（前年同四半期比60百万円減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は2億53百万円（前年同四半期比74百万円減少）、経常利益は2億79百万円（前年同四半期比67百万円減少）、四半期純利益は1億49百万円（前年同四半期比7百万円減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、公共事業削減の影響を受けましたが、工事進行基準によりT R D 工法の大型地中連続壁工事等が順調に推移し33億6百万円（前年同四半期比64百万円増加）となり、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同四半期比1億38百万円減少）となりました。

住宅関連工事事業における、当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、主力である戸建住宅用地盤改良工事の若干の減少と、震災関連の建物矯正工事が一段落した影響を受けて、32億30百万円（前年同四半期比1億29百万円減少）となり、セグメント利益（営業利益）は自社技術であるT S C 工法の施工実績が伸びたことにより、2億4百万円（前年同四半期比63百万円増加）となりました。

機械製造販売等事業における、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、特殊建設機械部材の製作を受注した為、4百万円（前年同四半期比3百万円増加）となり、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比0百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、68億23百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円の増加となりました。その主な要因は、完成工事未収入金が増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、21億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億31百万円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、46億28百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円の減少となりました。その主な要因は、自己株式を取得したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月11日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,939,695	2,183,649
受取手形	266,023	159,797
完成工事未収入金	1,289,441	2,023,793
未成工事支出金	236,165	357,865
その他	74,589	77,538
貸倒引当金	△28,280	△25,480
流動資産合計	4,777,636	4,777,165
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	142,758	140,489
機械及び装置（純額）	290,485	289,693
土地	902,155	922,112
その他	10,271	8,721
有形固定資産合計	1,345,671	1,361,017
無形固定資産	9,287	8,951
投資その他の資産		
投資有価証券	259,825	333,803
破産更生債権等	54,704	42,564
その他	403,913	414,523
貸倒引当金	△117,998	△114,159
投資その他の資産合計	600,445	676,732
固定資産合計	1,955,403	2,046,701
資産合計	6,733,040	6,823,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,686	540,092
工事未払金	552,241	788,572
1年内返済予定の長期借入金	124,763	75,716
未払法人税等	76,894	60,382
未成工事受入金	55,652	153,297
賞与引当金	31,436	69,919
役員賞与引当金	26,500	18,562
工事損失引当金	16,653	740
その他	256,881	230,990
流動負債合計	1,770,708	1,938,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
固定負債		
長期借入金	52,832	3,820
退職給付引当金	142,157	148,086
役員退職慰労引当金	94,374	101,414
資産除去債務	3,980	4,040
固定負債合計	293,344	257,361
負債合計	2,064,053	2,195,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,903,765	4,004,173
自己株式	△48,523	△176,413
株主資本合計	4,652,241	4,624,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	3,472
評価・換算差額等合計	16,745	3,472
純資産合計	4,668,986	4,628,232
負債純資産合計	6,733,040	6,823,866

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
完工工事高	6,601,345	6,536,868
兼業事業売上高	1,040	4,528
売上高合計	6,602,386	6,541,397
完工工事原価	5,786,740	5,810,294
兼業事業売上原価	966	3,663
売上原価合計	5,787,707	5,813,958
完工工事総利益	814,605	726,574
兼業事業総利益	73	865
売上総利益合計	814,678	727,439
販売費及び一般管理費	486,908	474,079
営業利益	327,769	253,359
営業外収益		
受取利息	181	102
受取賃貸料	9,821	32,944
物品売却益	434	1,076
その他	22,889	22,165
営業外収益合計	33,327	56,289
営業外費用		
支払利息	2,283	938
賃貸費用	10,321	26,854
その他	1,714	2,344
営業外費用合計	14,320	30,137
経常利益	346,776	279,511
特別利益		
投資有価証券売却益	138	—
固定資産売却益	869	3,381
貸倒引当金戻入額	7,446	—
特別利益合計	8,453	3,381
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
減損損失	—	1,443
固定資産除却損	25	305
投資有価証券評価損	40,555	—
特別損失合計	43,579	1,749
税引前四半期純利益	311,651	281,143
法人税、住民税及び事業税	196,300	145,700
法人税等調整額	△42,175	△14,217
法人税等合計	154,124	131,482
四半期純利益	157,526	149,660

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,242,119	3,359,226	1,040	6,602,386
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,242,119	3,359,226	1,040	6,602,386
セグメント利益	187,018	140,696	55	327,769

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,306,822	3,230,046	4,528	6,541,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,306,822	3,230,046	4,528	6,541,397
セグメント利益	48,209	204,583	566	253,359

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年10月22日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

これにより、当第3四半期累計期間において自己株式が1億27百万円増加し、当第3四半期会計期間末において1億76百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	3,242,119	49.1	3,306,822	50.6	64,703	2.0
住宅関連工事	3,359,226	50.9	3,230,046	49.4	△129,180	△3.8
機械製造販売等	1,040	0.0	4,528	0.0	3,487	335.1
合計	6,602,386	100.0	6,541,397	100.0	△60,989	△0.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注高

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	5,250,988	60.0	3,246,485	49.6	△2,004,503	△38.2
住宅関連工事	3,501,484	40.0	3,291,258	50.3	△210,225	△6.0
機械製造販売等	1,040	0.0	4,528	0.1	3,487	335.1
合計	8,753,513	100.0	6,542,272	100.0	△2,211,240	△25.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	3,858,537	95.1	3,764,433	96.5	△94,104	△2.4
住宅関連工事	196,714	4.9	136,168	3.5	△60,546	△30.8
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	4,055,252	100.0	3,900,601	100.0	△154,650	△3.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。